

アルゼンチン知的財産ニュース(月報)

Vol. 42 (2021年10月分)

2021年11月2日発行

日付	2021年9月30日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	サイト Portal MCTI	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.argentina.gob.ar/noticias/lanzamiento-del-ciclo-de-capacitaciones-para-potenciar-capacidades-de-emprendimientos			
タイトル	テクノロジー企業の能力強化のための訓練プログラムの開始			
要約	<p>科学技術革新省（MCTI）は、研究開発活動の成果である製品・商品・サービス・ソリューションの開発における課題解決を目的とした、開発初期段階にあるテクノロジー企業の能力開発のための新しい訓練プログラムを開始した。今回の試験的取組みでは、同省の科学技術・イノベーション政策計画局全国技術開発・イノベーション部がプログラムの企画・調整を行ない、オンラインミーティング、トレーニング、ワークショップ、ワーキンググループを10日間のプログラムの中で実施する。同事業に参加する企業に対し、技術移転・起業家精神・ビジネスマネジメント能力の向上を図る。同プログラムの初日には、同局の全国研究調査部のヴァネサ・ロウエンシュタイン氏とパトリシオ・パルディ氏が産業財産権に関する講義を行ない、著作権の基本的な概念や、産業財産権保護のための制度である発明特許・実用新案・意匠とデザイン・商標について、その主な側面と特徴について説明した。</p>			

日付	2021年10月4日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	サイト Revista Ambito	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.ambito.com/economia/agroindustria/ley-l-el-sector-espera-inversiones-us15000-millones-n5291775			
タイトル	150億ドルの投資が期待されるアグロインダストリー法			

日付	2021年10月8日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	サイト Revista America Retail	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.america-retail.com/argentina/ecommerce-96-de-publicaciones-de-mercado-libre-son-gracias-a-inteligencia-artificial/			

タイトル	電子商取引：Mercado Livre 社の出版物の 96%が人工知能のおかげ

日付	2021年10月12日		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連
出典	サイト Portal Radio FM105.1	※公的機関による発表	YES NO
リンク	https://www.fm105punto1.com.ar/2021/10/seminario-sobre-registro-de-marcas.html		
タイトル	商標・意匠・特許の登録に関するセミナーを開催		

日付	2021年10月14日		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連
出典	サイト Jornal Diario de Cuyo	※公的機関による発表	YES NO
リンク	https://www.diariodecuyo.com.ar/sanjuan/La-UNSI-sumo-a-las-patentes-del-pais-tres-inventos-con-soluciones-20211013-0076.html		
タイトル	UNSI、3件の発明で国内特許を新たに取得		

日付	2021年10月16日		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連
出典	サイト Jornal Clarin	※公的機関による発表	YES NO
リンク	https://www.clarin.com/mundo/omc-fracaso-intento-alcantar-acuerdo-liberar-patentes-vacunas-covid-19_0_pA1MdGwGL.html		
タイトル	WTO、COVID-19 ワクチンの特許無効化に関する合意に至らず		

日付	2021年10月19日		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連
出典	科学技術イノベーション省 (MINCYT)	※公的機関による発表	YES NO
リンク	https://www.argentina.gob.ar/noticias/finalizo-el-curso-de-propiedad-intelectual-y-transferencia-de-tecnologia-para-nodos		
タイトル	国内ノードを対象とした産業財産と技術移転に関する講習を開催		
要約	科学技術イノベーション省 (MINCYT) 研究・予測副局は、全国研究局を通じて、「戦略分野の国内監視のための全国ネットワーク技術的監視と戦略情報のための国内ノード (VT-IE)」を構成するメンバー40人以上を対象に、産業財産と技術移転に関する講習会を開催した。この講習は、産業財産権を登録するための様々なツールの使用に関する意識を高め、VT-IE の国内ノードメンバーが知識管理戦略を用いてサービスを商業的に利用するために必要な技術的・法的・市場の知識を共有することを目的としたもの。9月に開催された4回の会合を通じて、参加者らは産業財産権、工業所有権、著作権、商標権、特許権、実用新案と意匠、学術的・企業環		

	境における産業財産権の所有権、技術移転契約に関する知識を得ることができた。講演者らは、無形資産・産業財産・技術移転の管理のための国家プログラムの責任者を務めるニコラス・ヘルミダ博士と、同プログラムのメンバーであるパトリシオ・パルディ博士であった。
--	---

日付	2021年10月26日		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連
出典	サイト Iprofesional	※公的機関による発表	YES NO
リンク	https://www.iprofesional.com/negocios/350525-soja-julian-dominguez-le-pidio-a-bayer-vuelva-a-la-argentina		
タイトル	フリアン・ドミンゲス大臣、Bayer 社に対し大豆種子を「アルゼンチンに戻してほしい」と要望		

日付	2021年10月29日		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連
出典	サイト Jornal La Republica	※公的機関による発表	YES NO
リンク	https://www.larepublica.co/globoeconomia/conozca-porque-en-argentina-cancelan-maradolar-la-criptomoneda-de-maradona-3254723		
タイトル	マラドーナの暗号通貨「Maradólar」がアルゼンチンで消滅した理由を探る		

日付	2021年10月29日		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連
出典	サイト Telesurtv	※公的機関による発表	YES NO
リンク	https://www.telesurtv.net/news/argentina-derechos-propiedad-intelectual-vacunas-covid-20211029-0024.html		
タイトル	アルゼンチン、新型コロナウイルスワクチンの産業財産権の緩和を要請		

アルゼンチン知的財産ニュース（月報）はアルゼンチンの知的財産に関する最新状況を日本の皆様にお伝えするため無料でお配りしています。なお、新聞社等の著作権に触れるおそれがありますので、公的機関以外の記事等の要約は掲載しておりません。予めご了承ください。

ご意見・ご質問・ご感想がございましたら、下記までご連絡下さい。

(独)日本貿易振興機構 JETRO サンパウロ事務所 知的財産権部

Alameda Santos, 771 Primeiro Andar, Jardim Paulista, CEP 01419-001, São Paulo -SP, BRASIL

TEL: +55-11-3141-0788, FAX: +55-11-3253-3351

Copyright©2017 JETRO All rights reserved. 禁無断転載

E-MAIL: SAO_ipr@jetro.go.jp

発行人：JETRO サンパウロ事務所 知的財産権部（特許庁委託事業）

免責事項：要約結果は出典原文の意図から相違が生じ得ます。JETRO はご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。本文を通じて皆様に提供した情報により不利益を被る事態が生じたとしても、JETRO はその責任を負いません。